



大学機関の行動分析: 合成コントロール法を用いた個別大学の 取組・改革等の効果に関する因果推論の試み

(東洋経済新報社との連携研究: 『大学四季報』データ分析活用シリーズ1)

高等教育研究資源ナショナルセンター企画

■日時: 2020年7月20日(月) 15:00~17:00

■場所: Zoomセミナーの為、全てオンラインで開催いたします。

■プログラム:

15:00-15:05 開会の辞・趣旨説明

15:05-15:25 東洋経済新報社『大学四季報』について

15:25-15:55 中尾 走(日本学術振興会特別研究員・広島大学大学院):

大学機関の行動分析: 合成コントロール法を用いた個別大学の取組・改革
等の効果に関する因果推論の試み

15:55-16:00 休憩

16:00-16:55 総括討論

16:55-閉会の辞

司会: 村澤 昌崇(広島大学高等教育研究開発センター)

■概要

昨今、政策立案一般にEBPMが求められています。EBPMでは、政策の因果効果を明らかにすることが求められていますが、それぞれの機関で行う取り組みや、獲得した補助金などの機関単位の効果を明らかにすることは、政策の効果を明らかにすること以上に簡単ではありません。例えば、A大学がその取り組みを行えば、行わなかった場合の反実仮想が観測されないという因果推論の根本問題に直面してしまうからです。そのため、取り組みを行ったA大学(現実には観測される)と取り組みを行わなかったA大学(現実には観測できない)の差をみることはできません。

この問題については、RCTのように集団平均の因果効果を考察すれば良いかもしれませんが。しかしながら、各大学固有の取り組み(例えば、A大学しか行っていない取り組み)や、大学の統合・連携など事例が少ない場合などのように、サンプルサイズが少ない場合は、そもそも統計分析の対象外となってしまいます。

そこで本研究会では、東洋経済新報社様による『大学四季報』のデータを用い、「観測されなかった反実仮想状態の大学」を、他大学の変数から合成変数を作成することで、個別大学の因果効果の推定を行います。高等教育では、上記以外にも私立大学の公立化など数少ない興味深い事例があり、そうした改革の効果を明らかにしたい場合があるかと思えます。また、IRerにとっては自分の所属大学の取り組みの厳密な因果効果を明らかにしたい場合もあるでしょう。そのような特殊とも言えるケースに応用可能性のある分析事例を紹介できればと思います。

■その他

・研究会は日本語で行われます

・本セミナーについては、ウェブ会議システム(Zoomミーティングを予定)を使用して実施いたします。開催時刻までにインターネット環境、PC等端末(Webカメラ、マイクが必要)のご用意をお願いいたします。

・その他ご案内はセンターHPをご覧ください。

■申込みはセンターHPよりお願いします

<https://rihe.hiroshima-u.ac.jp/2020/07/20-2/>

